

事業説明会資料

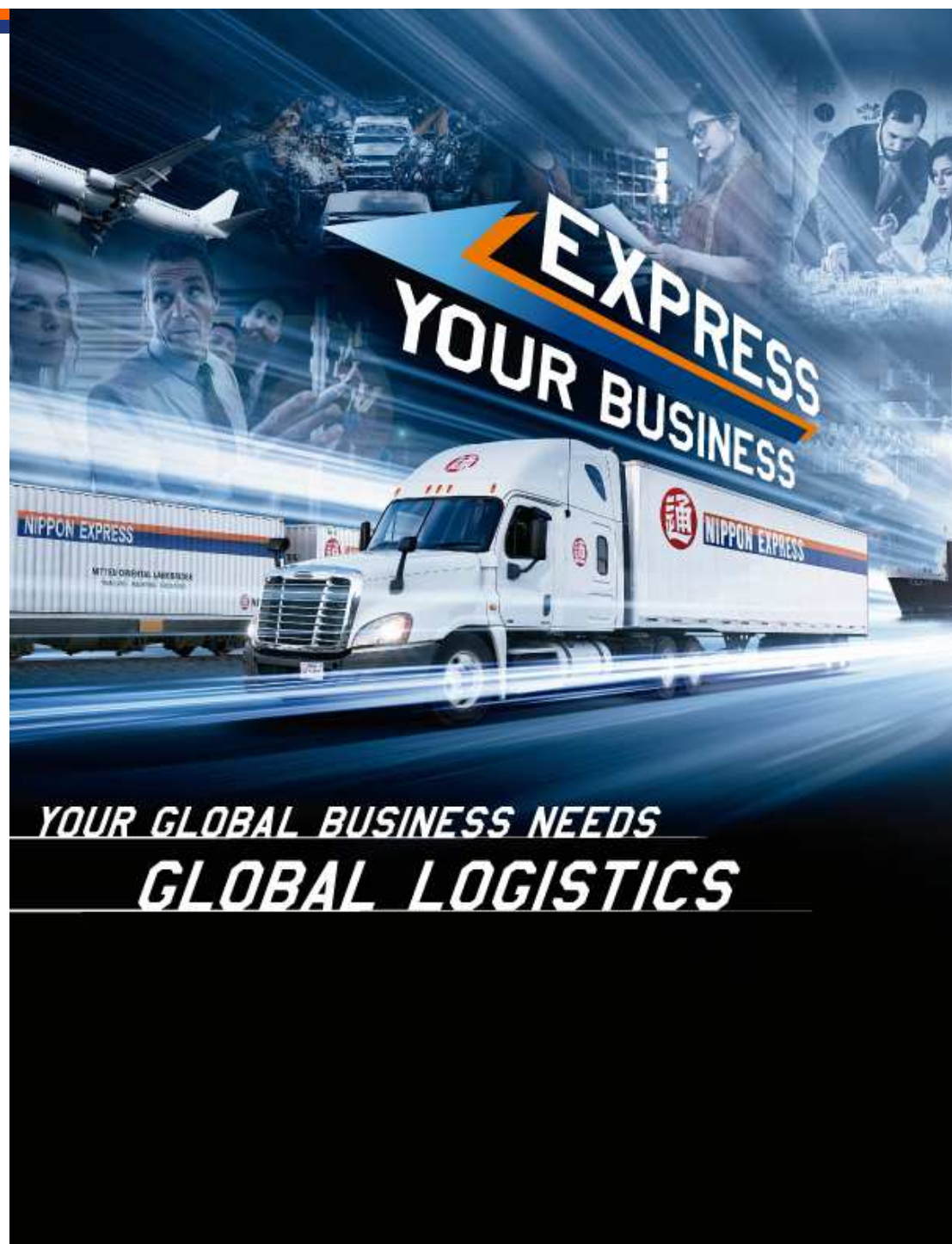
第2セッション

間接部門のローコスト化

代表取締役副社長 堀切 智

2020年8月26日

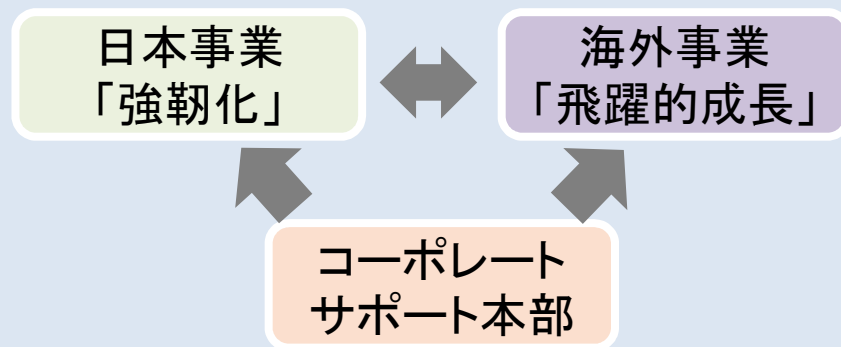
日本通運 株式会社



コーポレートソリューション部門

◆コーポレートサポート本部

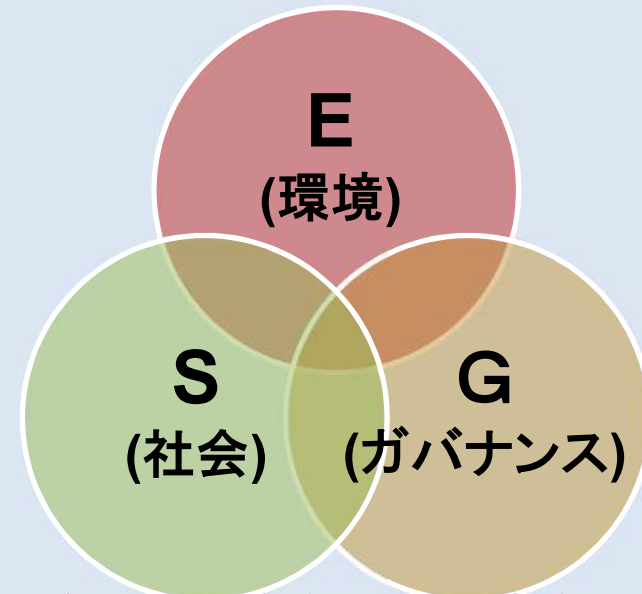
⇒経営目標達成に取り組む事業部門を徹底的にサポートする



◆CSR本部 (Corporate Social Responsibility)

⇒企業の社会的責任を果たすため、ESG経営をリードする

* CO2排出削減30%

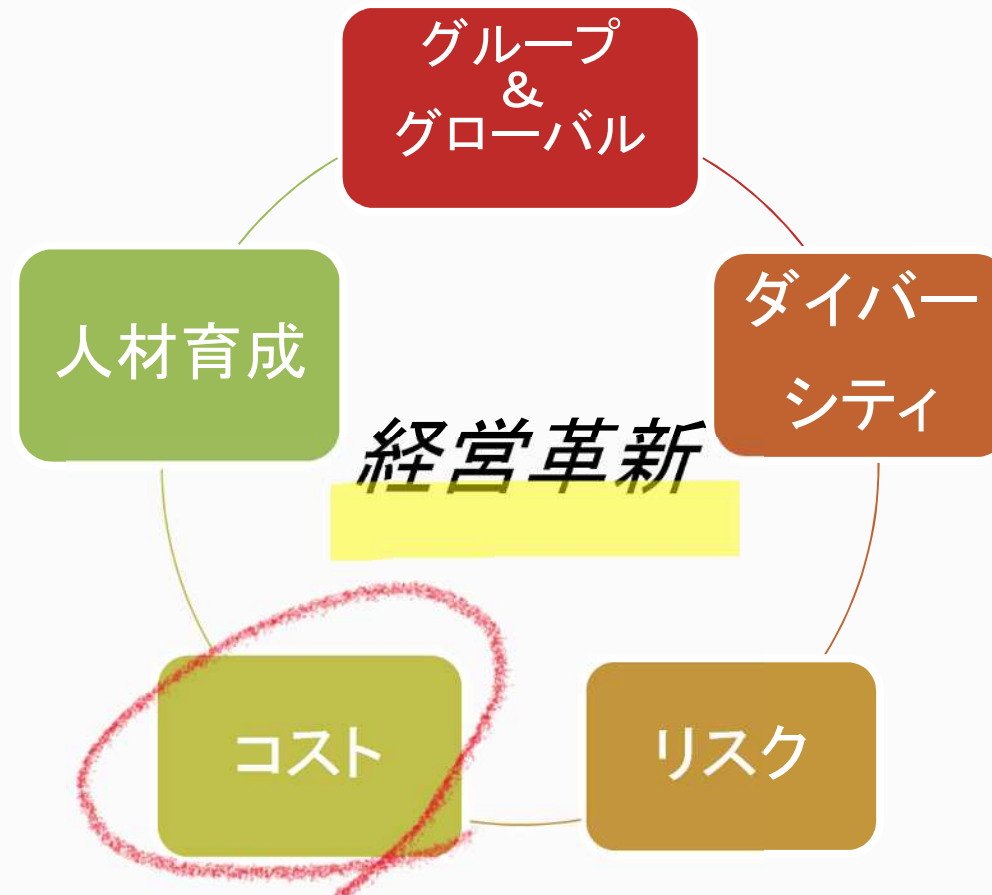


* ダイバーシティ推進
* ワークスタイル・イノベーション

* 安全
* コンプライアンス
* 品質

イノベーションの切り口

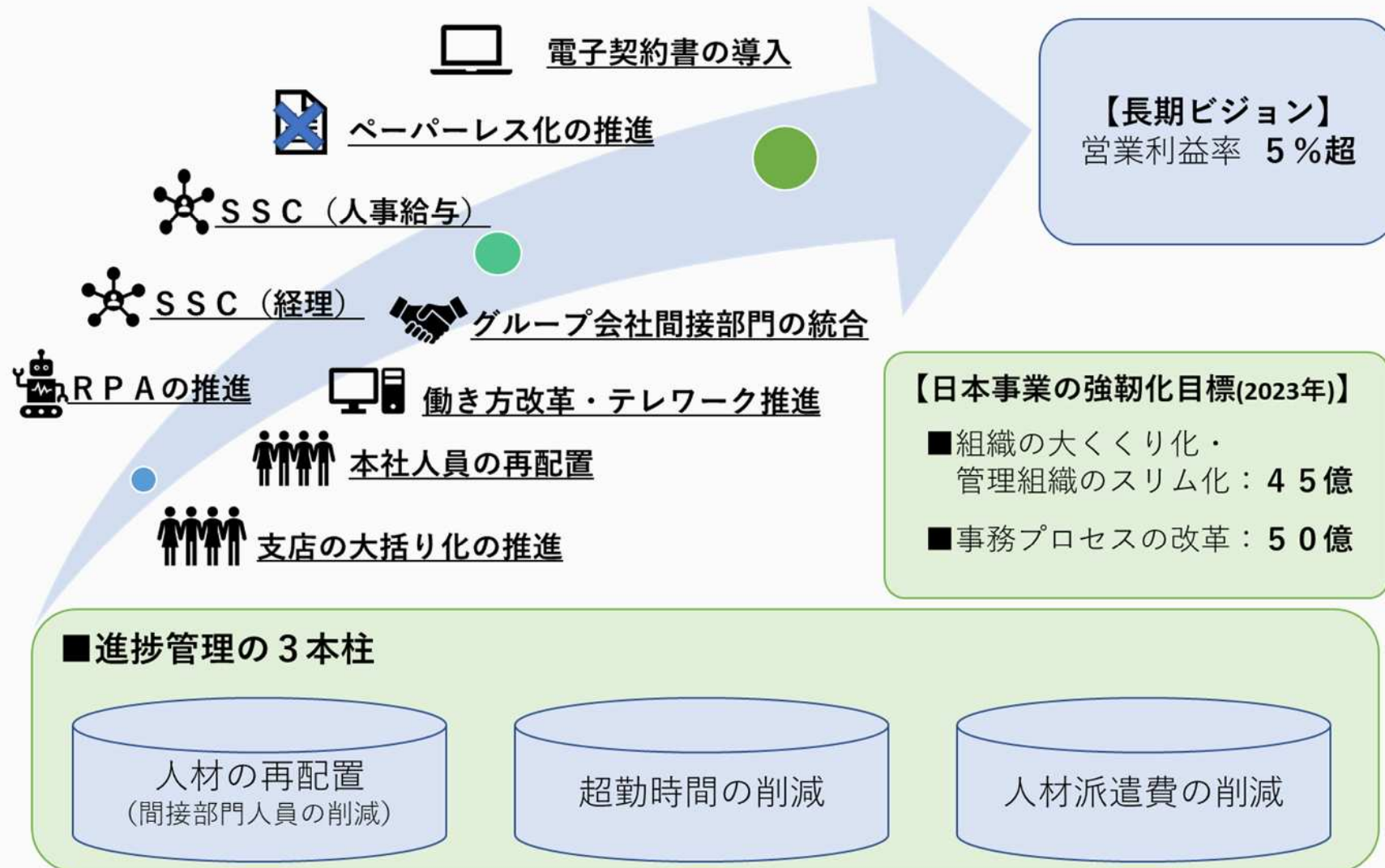
5つの切り口で仕事を見直し、経営革新に挑む



日通グループが挑戦するイノベーションは、長期ビジョンの実現に向けて、企業のあり方・考え方を根本から革新すること（経営計画2023より抜粋）

間接部門コスト削減の取組み

継続的なコスト削減の実施



RPAの推進について

RPAを導入したねらい

創造的な企画業務や営業活動など、本来実施すべき業務にかかる時間の創出
⇒ **生産性や品質の向上、コスト削減、新ビジネス創造の可能性**を生み出す。

～ 今後導入を計画しているRPA事案～

★ペーパーレス推進による総務系業務の自動化対応

★AI-OCR x RPA

～ 実施済業務 事例～

★作業計画関係業務

★通運関係業務

★経理関係業務

数値目標

● 2021年度末 **累計100万時間 時間創出**

● 2020年度末 **累計 70万時間 時間創出**

● 2019年度末 **40万時間 時間創出**

RPAを推進するための施策

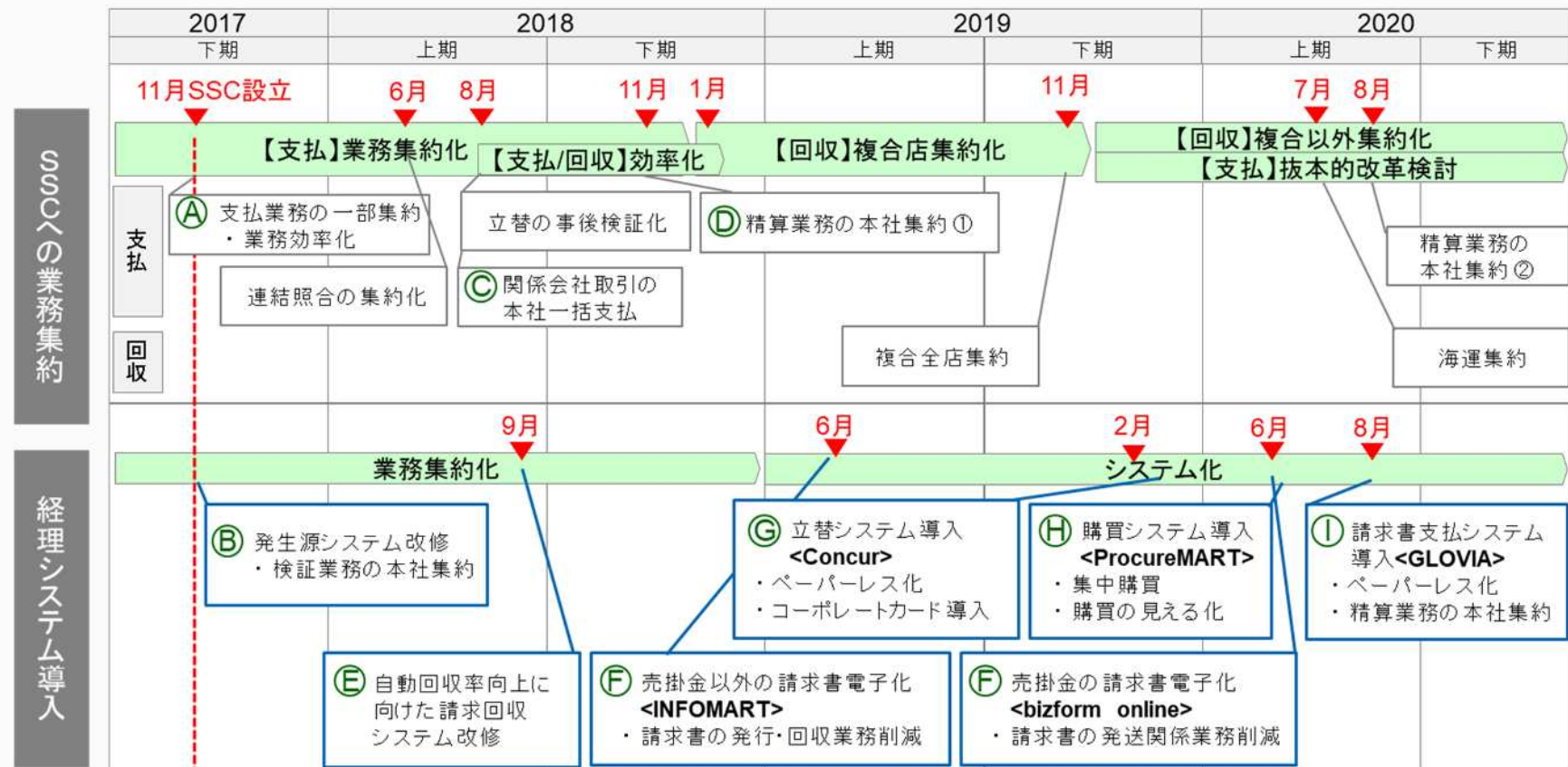
- ・ 全社員対象の**eラーニング**による啓蒙活動
- ・ 業務を分析・標準化しRPAに対応させる**RPAマスター**育成と各支店への配置
- ・ 海外各ブロック、国内関係会社の**RPA導入支援**

SSC(経理)の推進について

SSCへの業務集約と支店での効果生み出しについて

1. SSCへの業務集約と経理システム導入


- 支店における支払い、請求回収業務等のSSCへの業務集約
- 既存システムの改修、新たなシステムの導入



間接部門コスト削減 2019年度実績

日本事業の強靱化	2023年度 目標値	2019年度 実績	
組織の大きくり化・ 管理組織のスリム化	▲45億円	▲11億円	組織再編成に伴う再配置124名 (124名×900万/人) 
事務プロセスの改革	▲50億円	▲11億円	超勤(事務系社員) 
		+1.5億円	人材派遣費(事務系) 
合計	▲95億円	▲20.5億円	

間接部門コスト削減 2020年度

2020年度 目標 (対前同)			第1四半期 (対前同)
人員の更なる再配置 (間接部門)	▲9億円 (▲100名)		—
本社人員の再配置 (間接部門)	▲9億円 (▲100名)		—
超勤 (事務系社員)	▲10億円		▲4.4億円
人材派遣費 (事務系)	▲3億円		▲0.3億円
合計	▲31億円		▲4.7億円

社員制度改革

概要

人事制度改革

- 社員区分
- 役割等級制度
- 定年年齢段階的延長
- 休暇制度

賃金制度改革

- 同一労働同一賃金
- 退職金制度
- 福利厚生制度

評価制度改革

- 役割評価
- 価値行動評価
- 成果評価

現場力の強化

- CSR
- 安全衛生専任者配置
- チーム制の見直し

コストインパクト

想定	: 2019年度	100億円増	2023年度累計	200億円増
実績	: 2019年度	48億円増		
見通し	: 2020年度	11億円増	2023年度累計	120億円増

K P I (長期ビジョン実現のための取組み)

物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる



- ・施設照明のLED化
- ・環境配慮車両への切替え

【事業を通じた貢献】

- ・モーダルシフト・共同配送の推進
- ・資源循環営業の取組み



CO₂排出量削減—対2017年度比CO₂削減—



社員が幸せを感じる企業に変革する



- ・ダイバーシティの推進
- ・ワークスタイルのイノベーション

【事業を通じた貢献】

- ・災害時指定公共機関
- ・雇用や社会課題解決を通じた地域社会への貢献



ダイバーシティの推進—女性社員の勤続率—



ワークスタイルの変革—年次有給休暇取得率—



We Find the Way



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。